

II.中期経営計画（2022～2024年度）の進捗状況等

 **OKUMURA CORPORATION**

■ 2030年に向けたビジョンと中期経営計画

《奥村組のパーパス》

【人と自然を、技術でむすぶ。】

当社は、1907年の創業以来、『堅実経営』と『誠実施工』を信条に、事業を通じて社会に貢献することを使命としています。

これからも技術の研鑽を積み重ねるとともに社会のニーズの変化に柔軟に対応しながら、土木・建築両事業に投資開発事業等を加えた総合インフラストラクチャー企業として、建設会社の枠を超え、人々の快適で安全・安心な暮らしと美しい自然を両立させた持続可能な社会の実現を目指し、着実に歩みを進めていきます。

《2030年に向けたビジョン》

企業価値の向上に努め、業界内でのポジションを高める

持続的な成長に向け事業領域を拡大し、強固な収益基盤を築く

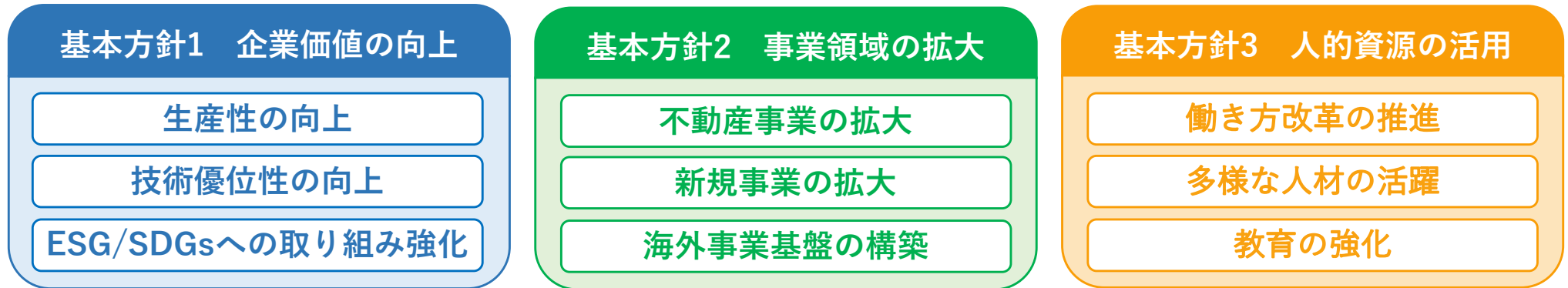
人を活かし、人を大切にする、社員が誇れる企業へ

【私たちの思い】

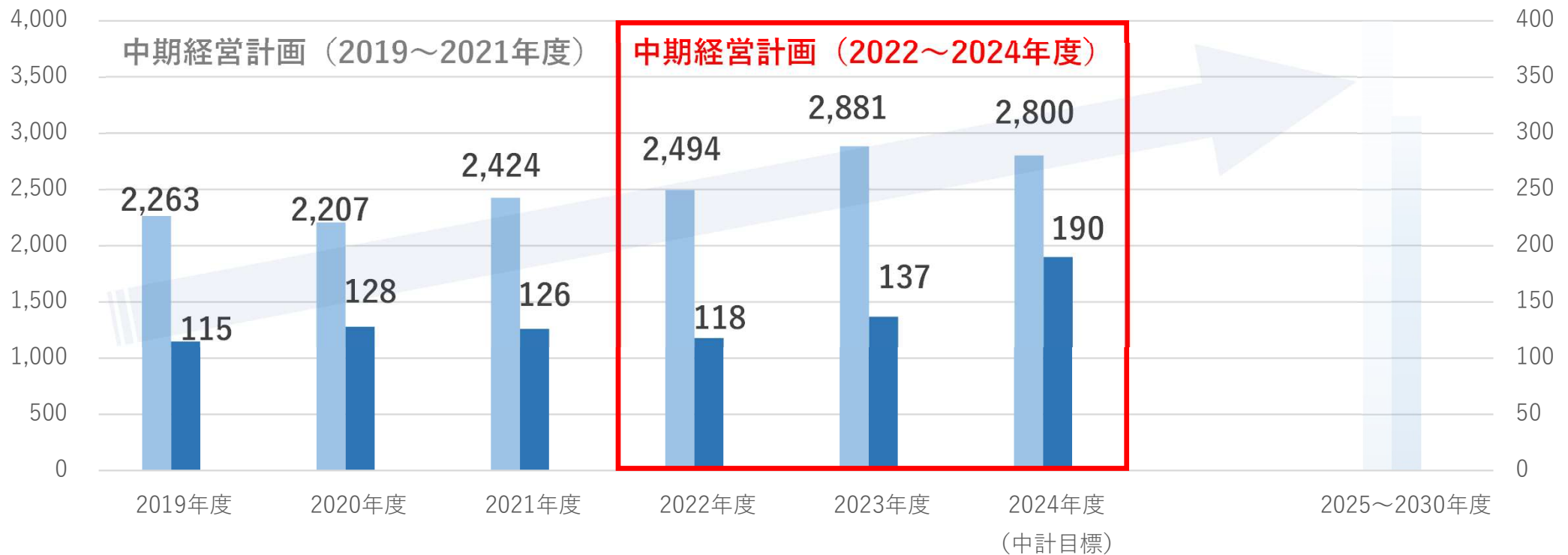
私たち奥村組グループは、社会の持続的な発展に貢献するために社会のニーズの変化を見据えて事業・サービスを展開するとともに、確かな技術と誠実な事業運営により、社会の信頼に応え、安心を提供し、関係する全ての人とともに豊かさを分かち合い、成長し続ける企業グループでありたいと考えます。

2030年に向けたビジョンと中期経営計画

《中期経営計画（2022～2024年度）》



■ 連結売上高（左目盛り、単位：億円） ■ 連結営業利益（右目盛り、単位：億円）



■ 中期経営計画 – 主要数値目標(財務)の進捗状況 –

(単位：億円)

| 連結項目 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 (業績予想) | 2024年度 (目標) |
|-----------------|---------------|---------------|------------------|-----------------------|
| 売上高 | 2,494 | 2,881 | 3,069 | 2,800 |
| 営業利益 (営業利益率) | 118 (4.7%) | 137 (4.8%) | 135 (4.4%) | 190 (6.8%) |
| 経常利益 (経常利益率) | 129 (5.2%) | 148 (5.2%) | 142 (4.6%) | 200 (7.1%) |
| R O E | 6.6% | 6.9% | 7.0%程度 | 8%以上 |
| 【参考】個別受注高 | 2,799 | 3,368 | 2,800 | |

【Topics】

- ・売上高については、堅調な受注や新事業であるバイオマス発電の営業運転開始により、中計2年目(2023年度)に前倒しで目標を達成
 - ・営業利益については、建設事業が想定を超える資材価格高騰の影響等により厳しい状況に置かれたこと、投資開発事業等において2024年度に所有している収益物件の大規模修繕を見込んでいることやバイオマス発電所の法定点検(発電停止期間)等による減益要因があることなどから現時点の業績予想(2024年度)は目標に達していない
- ⇒これまでの計画推進により手持工事は相当量を確保できており(2009年度の工事進行基準の全面適用以降、繰越工事高が最高値)、これら工事損益のさらなる改善を図るとともに、引き続き政策保有株式の縮減を進めるなど資本効率を高めることで、目標達成を目指す

■ 中期経営計画 – 主要数値目標(非財務)の進捗状況 –

| | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 (目標) |
|---|---|---|---|
| 再生可能エネルギー(再エネ)由来電力の安定供給 | | | |
| 再エネ事業による発電量 | 7.7万MWh/年 [約4.1万t-CO ₂ /年] | 18.4万MWh/年 [約9.7万t-CO ₂ /年] | 18万MWh/年以上 [8万t-CO ₂ /年以上のCO ₂ 排出量削減に貢献することを目指す] |
| 施工段階におけるCO₂排出量削減施策の推進 | | | |
| 建設事業によるCO ₂ 排出量 | 23.07t-CO ₂ /億円 [約5.8万t-CO ₂ /年] | 21.11t-CO ₂ /億円 [約5.9万t-CO ₂ /年] | 21.21t-CO ₂ /億円未満 [6万t-CO ₂ /年未満にCO ₂ 排出量を抑制することを目指す] |
| 設計段階におけるCO₂排出量削減施策の推進 | | | |
| 設計施工建物の運用エネルギー | 35.0%削減 | 39.6%削減 | 30%以上*削減 [ZEB推進等により建物運用時のCO ₂ 排出量を30%*以上削減することを目指す] |

* 2013年度比

【Topics】

- ・ 新事業であるバイオマス発電所の安定稼働、省エネを考慮した施工計画・建設機械の採用、設計段階におけるZEB化推進等に取り組んでいる
- ⇒ これまでの取り組みとともにCO₂排出量削減に資する技術開発も進め、継続的な目標達成を目指す

■ 中期経営計画 – 投資計画 –

企業価値の向上

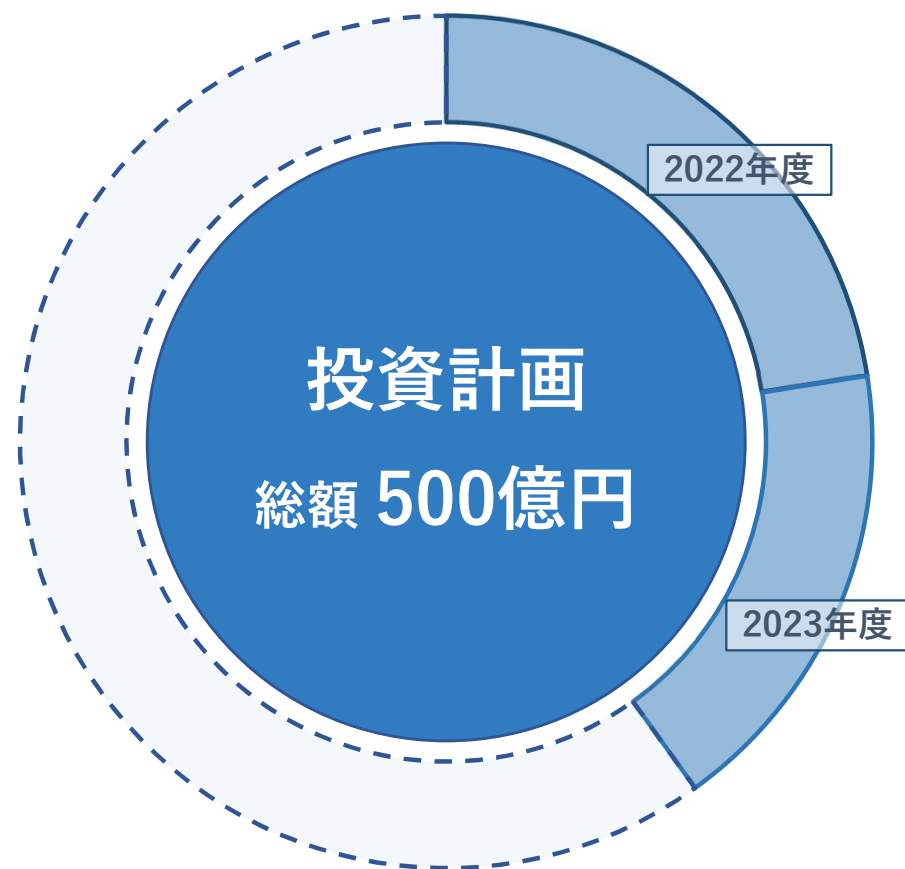
- 技術開発
- DXの推進
- 企業の認知度向上

事業領域の拡大

- 不動産事業
- 新規事業

人的資源の活用

- 人材育成
- 業務効率化



進捗率：約40%
(2024年3月末時点)



X-Innovation Center



【クロスイノベーションセンター(東京丸の内)の開設】



【石狩新港バイオマス発電所(北海道石狩市)】

■ 中期経営計画 – 資本政策(株主還元政策) –

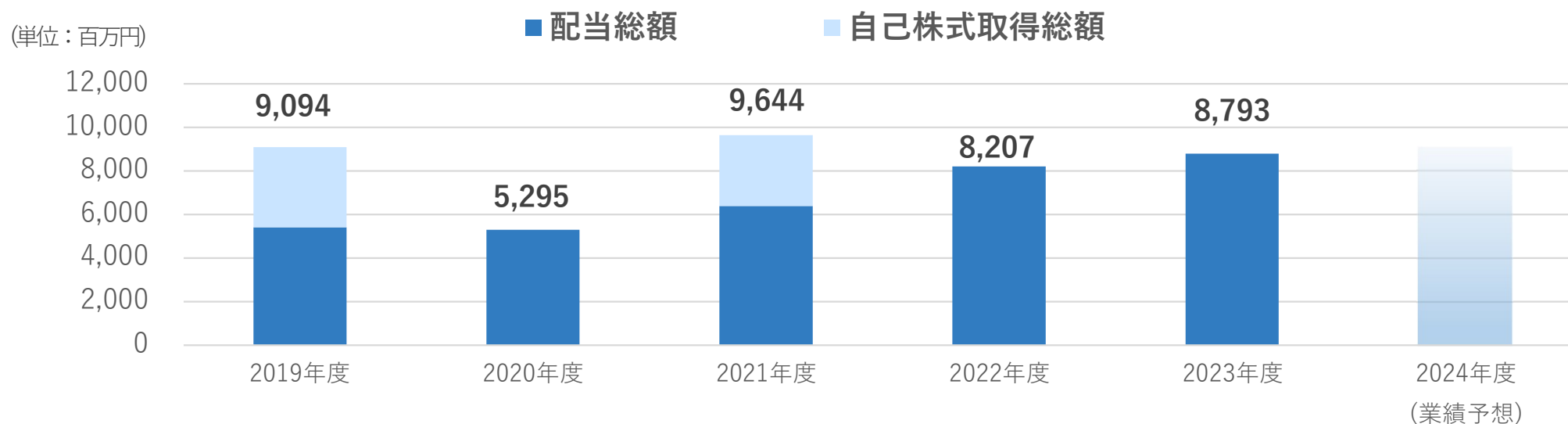
【基本方針】 安定的な配当を継続することを前提としたうえで、業績に応じた成果の配分を行うとともに、自己株式取得を機動的に実施する

【中期経営計画（2022～2024年度）期間中の方針】

連結配当性向 **70%以上**

業績に関わらず自己資本配当率（DOE）2.0%を下限とする

※自己資本配当率(DOE) = 年間配当総額(中間+期末) ÷ 自己資本

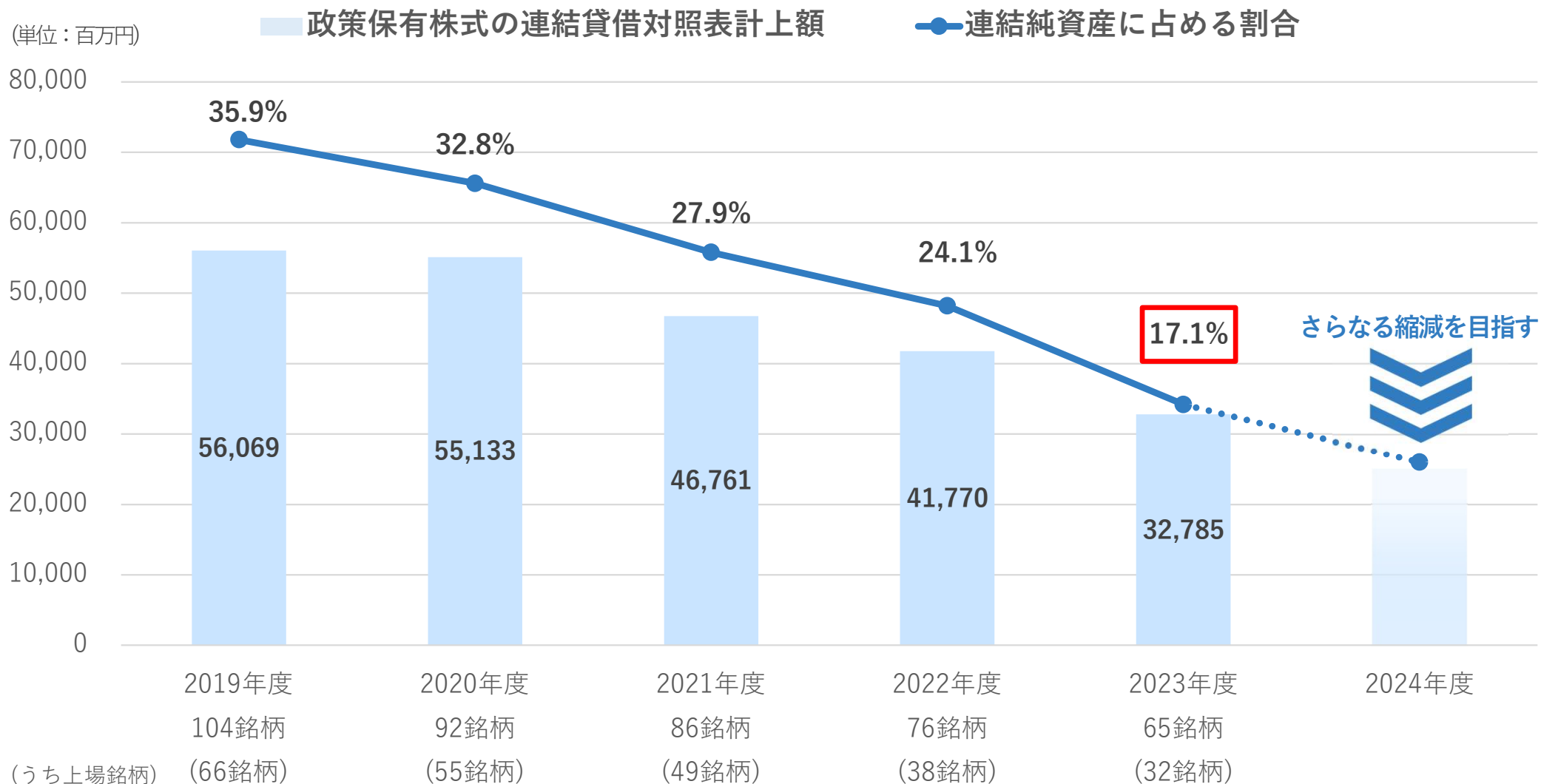


| | | | | | | |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 連結配当性向 | 55.2% | 51.5% | 51.0% | 72.9% | 70.4% | 71.6% |
| 連結総還元性向 | 92.8% | 51.5% | 76.9% | 72.9% | 70.4% | 71.6% |
| 中間配当金 | 41円 | 37円 | 65円 | 66円 | 77円 | 113円 |
| 期末配当金 | 102円 | 103円 | 107円 | 157円 | 160円 | 130円 |

※中期経営計画（2019～2021年度）期間中の株主還元政策：連結総還元性向50%以上かつ連結配当性向30%以上

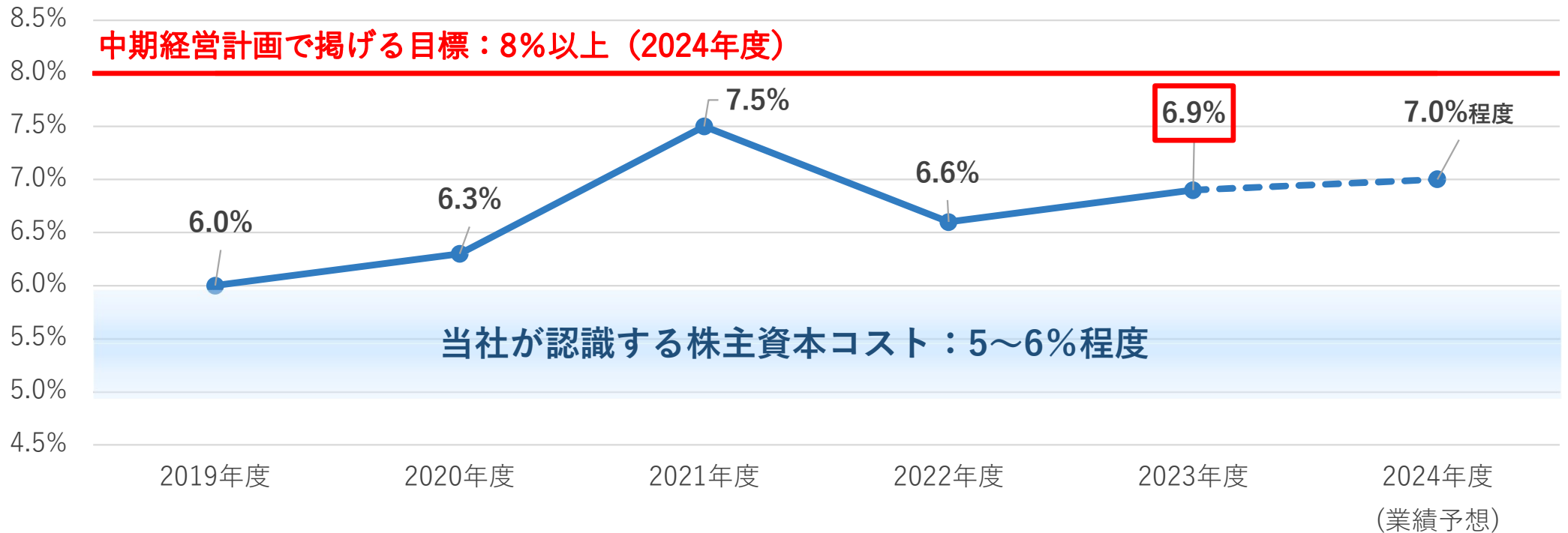
■ 中期経営計画 – 資本政策(政策保有株式の縮減) –

- 政策保有株式のさらなる縮減を進め、連結純資産の20%以下を目指す
- 売却代金は『2030年に向けたビジョン』実現のため、投資計画の原資とする



■ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

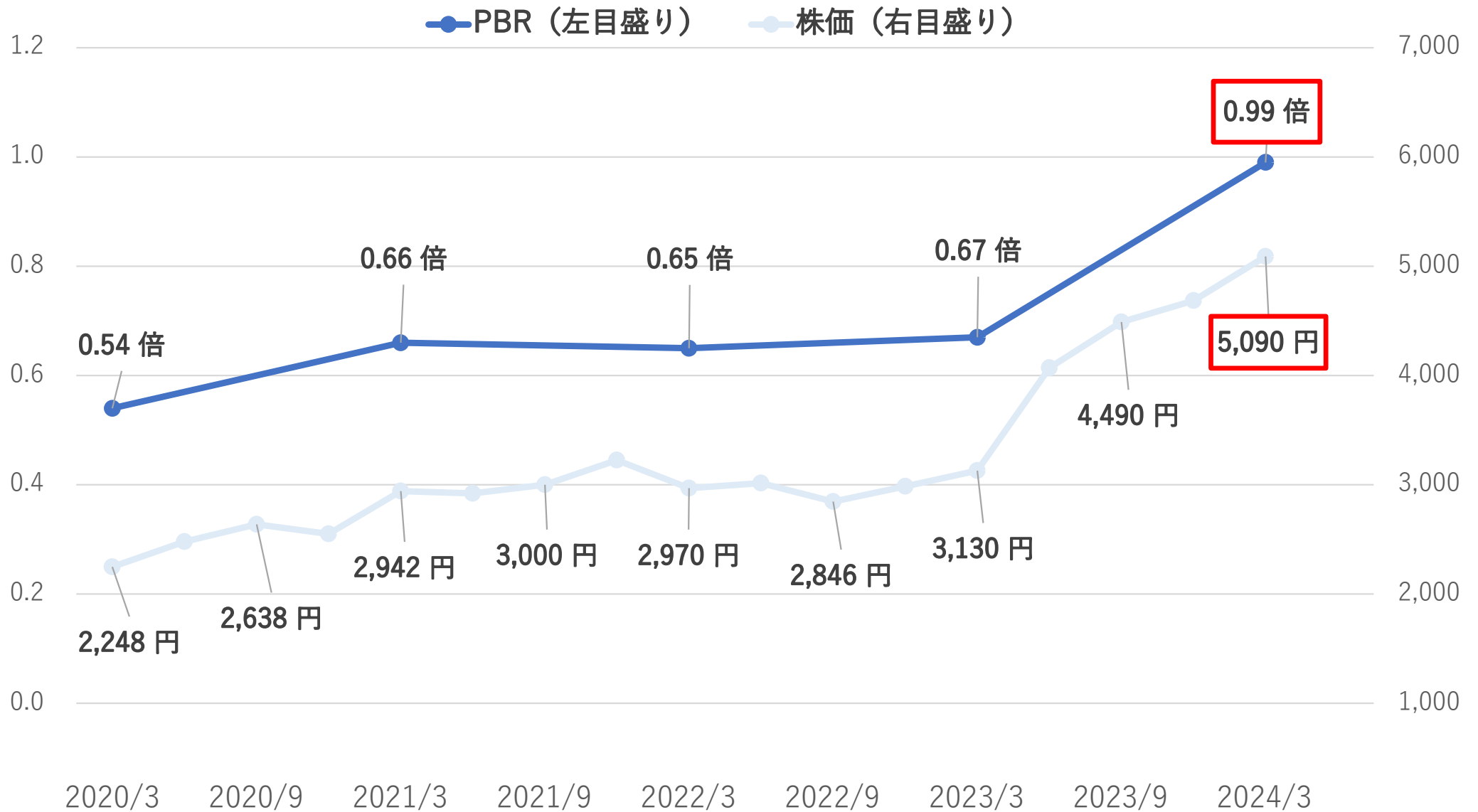
- 当社グループでは、資本効率を高めつつ収益力を強化することで企業価値の向上を図っており、その実現に向け『中期経営計画』においては、売上高・利益とともに資本収益性の指標となる『ROE』を財務目標として掲げ、事業を推進している
- 当社グループでは、安定的かつ持続的に事業を継続するためには、健全な財務基盤を維持することが重要と考えており、中期経営計画(2022～2024年度)で掲げる目標『ROE8%以上』は、健全な財務基盤に直結する自己資本の水準や株主資本コスト等を考慮して設定している



【Topics】

- ・ 中期経営計画で掲げる事業戦略の推進による収益力の強化、株主還元政策の着実な実施や政策保有株式の縮減による資本効率の向上を図ることで、株主資本コストを上回るROE8%以上を目指す
- ・ 情報開示のさらなる充実等により、株主資本コストの低減を図る

【参考】PBRと株価(末日)の推移



【トピックス】 サステナビリティに関する取り組み

《木造ハイブリッド構造を採用した社員寮の建築》 ～国交省「令和5年度優良木造建築物等整備推進事業」に採択～

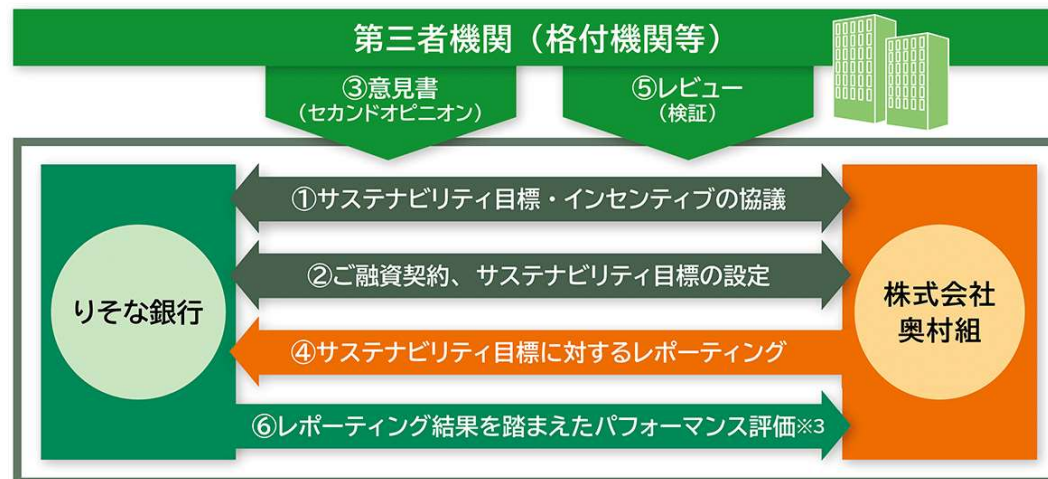
- ・ 8階建てのうち1～2階をRC造・3～8階を木造（一部RC造）とする木造ハイブリッド構造を採用
- ・ 約250m³の木材を使用する計画であり、約170tの炭素貯蔵量（CO₂固定量）を見込んでいる
- ・ 地震発生時等の水平方向に対する建物強度を確保するため、1～2階間に免震層を設ける中間階免震構造を採用
- ・ 株式会社シェルターが有する木質耐火部材を当社の木質耐火部材『SHIELD WOOD』として、木造部分の柱・梁に採用（同社とOEM契約を締結）



⇒ 今後、本建物の設計・施工で得られた知見やノウハウを活かして、建築構造物の木造化・木質化を推進する

《サステナビリティ・リンク・ローン（SLL）の契約締結》

- ・ SLLは、借り手のサステナビリティ戦略に整合した目標（SPTs）を定め、その達成状況に応じて金利等の融資条件が連動する借入方法
- ・ 当社の『GHG排出量削減目標』をSPTsとする融資契約を株式会社りそな銀行と締結
- ・ 株式会社日本格付研究所からSPTsの合理性等についての第三者意見を取得している



※スキーム図：りそなホールディングス 公式ホームページより転載

【トピックス】 企業価値向上（企業の認知度向上）に向けた取り組み

【CMコンセプト】 建設が、好きだ。

当社は、1907年（明治40年）の創業以来、『堅実経営』と『誠実施工』を信条に、土木・建築を両輪とする事業を通じて広く社会に貢献するべく、着実に歩みを進めてきました。

『建設が、好きだ。』このシンプルな言葉を企業メッセージとし、長年にわたって建設の仕事に真摯に向き合ってきた私たちの誇りと情熱を表現しています。

《森川葵主演『建設LOVE！奥村くみ』シリーズ新CM》 2024年5月より放映開始



《メジャーリーガー 吉田正尚選手を起用したCM》 2024年1月より放映開始





人と自然を、技術でむすぶ。

奥村組

OKUMURA CORPORATION

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

